

20年度 売買仲介実績

コロナで低迷も下期回復

主要不動産流通各社の20年度（21年3月期）売買仲介実績がまとまった。大方が手数料収入、取扱件数共に前年を割り込んだ。第1四半期を中心に新型コロナウイルス流行に伴う緊急事態宣言下で店舗閉鎖など営業を自粛した影響が出た。夏頃から持ち直したものの、前半の落ち込みをカバーするまでには至らなかった。

住宅動向が不動産流通主要一収となった。取扱件数も前年33社を対象に実施したアンケートによると、手数料収入で前年を上回ったのは8社にとどまり、全体の7割超が減った。昨春には初の緊急事態宣言で外出自粛が求められ、仲介店舗もその影響で閉鎖もして、は時間短縮での営業を余儀なくされた。そのため、各社は減収の要因として「主に第1四半期の休店の影響」

「4～6月の閉店休業状態が業績に大きく影響を及ぼした」。「外出自粛や営業自粛の影響」の声を自覚した。東日本不動産流通機構（東日本レインズ）の20年度買付流通動向調査でも、4～6月の成約件数は中古マンション

手数料収入

降、3四半期連続で前年ペース（住宅不動産販売テールは全エリアで顕著で市況も回復。特に春は前年を上回る水準で、東急リバブルは6月の証拠金需要に支えられ期では前年同等ラインを度（野村不動産グループ）

渡辺猛之 国交省「現地現場」災害対策



4月30日に国土交通省に就任した自民党の渡辺猛之議員が5月26日、会見を機に、炊飯や洗濯機が壊れた。所長「被災対策、地域へ支援、国土政策、観光を推進する。渡辺副大臣は交通行政の役目は、国を導く、国民の笑顔をこたへ、自然災害からの命を守るための最優先と、現地現場主義を掲げ、被災者を支援していきなさいと示した。具体的には、20年12月議決された「防災・国土強靱化のための先進的対策」に基き、河

主要不動産流通各社の2020年度(21年3月期)の売買仲介実績

企業・グループ名称	手数料収入(百万円)		手数料割合(%)		取扱件数		取扱高(百万円)		店舗数	
	金額	前年比(%)	リテール	ホール	件数	前年比(%)	金額	前年比(%)	期末	前年比
三井不動産リアルティグループ	76,771	△8.7	-	-	38,507	△10.1	1,583,891	△12.4	268	4
住友不動産販売	62,358	△7.0	-	-	35,122	△6.9	1,241,023	△3.6	269	△7
東急リバブル	57,899	△7.0	80	20	28,635	△3.0	1,226,485	△6.8	193	3
野村不動産グループ	34,718	△1.3	-	-	9,322	△2.1	893,423	2.4	94	2
三井住友トラスト不動産	17,475	△13.6	-	-	7,202	△6.3	412,482	△12.7	72	0
みずほ不動産販売	15,150	△5.3	-	-	3,601	△10.9	399,778	△9.3	90	△2
三菱UFJ不動産販売	14,738	△9.9	-	-	4,307	△16.0	353,360	△13.0	42	△2
オープンハウス	13,367	21.9	-	-	7,232	27.0	293,482	24.1	52	8
積水ハウスグループ	11,144	△7.3	-	-	8,078	△2.0	234,596	△3.6	115	1
東宝ハウスグループ	10,433	23.3	100	0	6,102	18.3	214,252	20.5	16	1
三菱地所リアルエステートサービス	7,368	△14.3	-	-	932	△14.8	260,240	△42.1	8	0
大和ハウスグループ	7,085	10.7	-	-	4,082	△5.3	189,881	△6.0	118	55
大塚六次不動産	6,985	△12.8	-	-	5,503	△12.6	158,436	△5.4	75	0
住友林業ホームサービス	6,472	△6.1	-	-	4,192	△1.7	152,438	△2.5	47	0
大成有価不動産販売グループ	5,978	△8.2	89	11	3,679	△5.9	143,044	△12.9	40	0
近鉄不動産	5,268	△4.0	95	5	4,171	0.2	107,282	0.0	46	0
スターグループ	5,008	△1.1	45	55	2,077	△8.2	118,675	2.8	102	△3
東京建物不動産販売	3,609	△15.8	27	73	1,012	△6.7	136,482	△5.9	11	0
三菱地所ハウスネット	3,590	26.3	-	-	1,816	13.2	84,002	10.1	35	13
リスト サザビーズ インターナショナル リアルティ	3,349	22.7	98.6	1.4	1,333	14.9	82,937	15.0	10	0
長谷工リアルエステート	3,178	△23.3	-	-	2,006	0.4	79,653	△26.5	39	1
中央日本土地建物グループ	2,935	△21.6	10	90	302	△20.5	90,721	△31.8	10	△1
ポラスグループ	2,682	0.1	100	0	2,301	△1.0	55,235	△1.1	56	8
ナイス	2,036	7.4	-	-	1,263	5.8	57,347	△4.0	16	1
小田急不動産	1,891	△4.2	-	-	1,291	△2.5	41,355	△10.5	18	△2
伊藤忠ハウジング	1,874	△6.4	100	0	1,905	△8.5	99,177	△9.7	2	0
積日住宅	1,141	△7.7	100	0	958	△4.8	26,056	△10.1	9	0
阪急阪神不動産	1,063	△12.7	89.1	10.9	669	△15.4	35,126	△20.2	12	0
京王不動産	968	△13.0	100	0	620	△9.2	23,085	△8.7	11	0
相鉄不動産販売	411	△19.1	-	-	277	△10.1	7,988	△14.9	7	0
京急不動産	384	△26.9	-	-	245	△6.1	7,645	6.4	11	△1
センチュリー21	29,794	△4.2	-	-	26,515	2.4	641,745	0.8	989	11
イエスエージェンシー	6,256	1.5	100	0	7,743	△1.0	123,950	0.2	148	3

【注】原則、売買仲介のみの実績で両手仲介の件数は1件でアカウント。前年比は前年同期実績比増減率。△はマイナス。手数料割合の「ホール」はホールサービスの数。「ー」は不明。三井不動産リアルティグループは売買仲介手数料に賃貸仲介手数料・賃貸管理収益・関連収益等を含む。住友不動産販売は手数料収入に賃貸仲介含む。東急リバブルは手数料収入に賃貸仲介・賃貸管理収益を含む。積水ハウスグループは1月期決算。スターグループはスター直営ビタックハウスのみの集計数。リスト サザビーズ インターナショナルリアルティは12月決算。三菱地所ハウスネットは20年10月アーバンライフ住宅販売と合併。手数料収入に賃貸仲介手数料含む。東京建物不動産販売は12月決算。中央日本土地建物グループは経営統合で日本土地建物と中央不動産の合計値。伊藤忠ハウジングは新築販売代理手数料含む。センチュリー21は加盟店集計値。イエスエージェンシーは1月～12月集計値。